



日本共産党区議会議員
こんにちは伊藤和彦です
 自宅 足立区花畑6-20-1 電話3859-6952
 足立区役所 電話3880-5111 (内線4650~4654)
 日本共産党区議団 直通3880-5770
<http://www5.familie.ne.jp/~k-itou/index.html>

足立区でも「市民共同発電所」を

すでに全国で200カ所以上設置



市民団体、自治体、行政と市民の地域協議会、生協、自治会などが設置

には補助もなければ、発電コストを上回る買電システムもあり

日本では1994年に第1号

日本最初の「市民共同発電所」は1994年に、当時原発をつくる予定地とされた宮崎県串間市で、原発に反対する市民たちが発足させたNGOによって太陽光発電で設立されました。

97年滋賀県では18人が20万円づつ出資して設立

1997年に滋賀県石部町で、18人が20万円づつ出資して4キロワットの太陽光発電所が誕生しました。

発電した電力は、通常の電力料金並みの価格で工場に買い取ってもらい、

ドイツ人「日本はすごい。損をしてもとりこんでいる」

日本の場合は従来、市民共同発電所

89%が太陽光発電、風力発電、少水力発電も

それによって得た収益は毎年、出資者に分配されています。ただし年額五千元以下です。出資金を上回るまでには40年以上かかりそうです。

「自然エネルギー市民の会」などの市民団体、行政と市民が共同する地域協議会、自治体、生協、自治会などが設置しています。

ドイツでは自然エネルギーによる発電には「電力固定買取制度」があり、市民や自治体などがかならず利益が上がり経済的に維持できるしくみになっています。普及も進んでいます。

そのドイツから見ると日本人は「損をしてでも市民共同発電所にとりこんでいる」と驚きの声を上げています。それだけ日本人は自然エネルギー

2012年度予算要望を足立区に提出 党区議団



来年度予算要望で交渉する党区議団、区長室にて

日本共産党足立区議団は2012年度予算要望書を近藤区長に提出しました。重点要望は101項目、合計で1358項目となっています。

区議団が行った16万世帯にアンケート

を配布し回答をえたもの、区内の医師会、建設、福祉、教育関係など各団体との懇談を行ってまとめ要望書にしたものです。

原発からの撤退と自然エネルギーへの転換を求め、区民共同発電所の設置を提案。放射能測定や除染対策、区の防災計画に津波、液状化、放射能対策をもり込み、応急給水槽を設置することなど求めました。保育所面積基準の緩和は行わないこと、介護保険料の値上を抑える施策、深刻な中小業者への支援や雇用対策の強化も要望しました。近藤区長は「検討する」と答えました。予算要望の回答は来年1月に予定しています。

北海道から鹿児島まで34都道府県で



市民共同発電所の「ポッポおひさま市民共同発電所」(自然エネルギー市民の会設置) 東大阪市

導入に熱心だと思えますし、普及する条件・可能性が広がっているということだと思います

「市民共同発電所」は地域的には近畿が最多ですが、北海道から鹿児島まで全国で34都道府県の市町村に広がっています。

日本共産党足立区議団は、9月26日の足立区議会本会議の代表質問で「太陽光や風力を活用した市民共同発電所の取り組みも広がっています。足立区でも着手する考えはないか」と質問しました。しかし、区は「困難」と答えましたが引き続き提案をしてまいります。

裏にこへ



原発の4.0倍 自然エネルギーの本格的導入を

今ある市民共同発電所は89%が太陽光発電で、風力・風車が10%、少水力と続きます。なお、発電ではありませんがBDF(食用廃油を活用した燃料)によって自動車を走らせる)にとりくんでいる共同団体もあります。

市民共同発電所の作り方は「寄付型」「出資型共同所有方式」「地域活動型」があります。また、設置場所は幼稚園、保育園、学校、公共施設などが多く、設置場所の子どもたちへの環境教育に活用されたり、環境問題への地域社会の関心を高める働きもしています。

なぜ市民共同発電所なのか

「市民」の中には自治体も含まれます。再生可能エネルギーの普及は企業よりも地域社会(市民や自治体)によって促進さ

れます。

どうしても企業は利潤を追求しなければならぬので、自然エネルギーの必要性は分つても、コストや利潤率が伴わなければなかなか足を踏み出せません。その点市民や自治体は、損をしなければ足を踏み出すことができます。



また、再生可能エネルギーは地域社会にメリットをもたらします。

安全・安心なエネルギーの供給、地域環境の保全、そして地域社会の活性化(農業など)地域産業の発展、雇用の増加、地産地消の推進、観光活用などに結びつきます。

さらに、風力発電導入への反対が話題になることがあります。市民共同や自治体での推進は、こうした問題も解決しながら実現することが出来ます。

CO2を削減し低炭素社会にしてい

くことは、自然エネルギーへの転換・低エネルギー社会の実現にもなります。

再生可能な自然エネルギーは、原発とは異なり、「地域の特性を生かした小規模分散型の供給が最も効果的」という特徴があり、まさに自治体から発信できる施策です。

ドイツでは太陽光を中

心に各自自治レベルで発電施設をもち、日本でも、関西地方を中心に太陽光や風力を活用した市民共同発電所が、200カ所を超えました。

巨大な利益を独占できる原発に群がる政界財界は、自然エネルギーを否定しRPS法などで全エネルギー量の1・3%以内に小さくしていますが、実際に利用可能な日本の自然エネルギーは、環境省の試算でも、原発の総発電能力の40倍にもほ

自然エネルギーへの切り替えへは、自治体でできることが無限にあります。

太陽光発電の抜本的な拡大、川の多いまちを生かした水力発電、土地を生かした地熱など自然の恵みを最大限に生かし、多彩な生活の舞台と文化を持った「街」をつくり、多様なライフスタイルを実現する、これは自治体がやる気になれば一歩踏み出せます。

「自給率100%」のまちも

たとえば岩手県葛巻町は、風車、太陽光、牛ふん・木くず・生ゴミ(バイオマス)で発電する施設が点在し、再生可能エネルギーで自給するまちをめざしてきました。町には高さ60メートルの真っ白い風車が15基あります。

総発電量は町の世帯数の5倍になります。しかし、東日本大震災のとき、東北電力からの送電が止まって町は一時停電しました。電気事業法で電力会社以外が一般家庭に直接電気を供給することは認められていないからです。風力の売電価格は1キロワットあたり8〜9円。その3倍近い24円で町民は電気を買います。

全国では57市町村が、すでに自然エネルギーで自給率100%を超えています。関東地方では群馬県片品村、六合村、神奈川県山北町があります。(東京新聞9月23日号から抜粋)

高濃度放射線除染、区への回答



区への回答を聞く伊藤和彦区議・10月17日

日本共産党区議団は9月に大島よしえ都議と区内の高濃度放射線量汚染箇所の除染を求め申し入れを行いました。

10月17日、足立区は申し入れに対し除染対策について「回答」がありました。党区議団が調査した汚染場所を、区が責任を持って除染すること。砂場など

の砂の入れ替えを行うこと。木製チップや草むらなど子どもの遊び場、通学路などホットスポットになりやすい所は、きめ細やかに測定し除染すること。

石川副区長、担当課長からは、「指摘される可能性の高い場所の清掃を日常的な施設管理の中で行う」「放射線量の測定については、その具体的な時期、方法等を協議するなど準備を進めている」「(共産党の)調査結果は施設維持管理の参考にした」と回答しました。区民要望にこたえて日本共産党はひきつづき放射線量の測定を行い必要な除染を区に求めていきます。

飯田市では

国の環境モデル都市に指定され「明日の環境首都」に選ばれた飯田市では、CO2を70%削減する長期目標と中期目標をかげ、住民との共同でありとあらゆる自然エネルギーの活用にとりくみ始めています。異業種交流をきっかけに「おひさま進歩エネルギー(株)」が誕生し、太陽光発電は、設置補助だけでなく初期費用のかわらない「おひさま0円システム」や市民出資など、住民が選択できるメニューがあります。